

## □広がれ 防災「電子国土」

—防災情報が共有できる社会の実現を目指して—

<http://cyberjapan.jp/>

電子国土事務局(国土地理院)

「電子国土」をご存知ですか？

「電子国土」とは、国土に関する様々な災害情報や防災情報を電子的に統合し、インターネットを通して自由に利用できる環境を構築する仕組みです。

「電子国土」では、道路や鉄道、水系や行政界など、国土の基幹となる基盤地図情報の共有化を図り、行政機関等が保有する過去から現在までの災害情報や防災情報と組み合わせることにより、行政による防災・減災対策の支援、NPO・ボランティア団体などの救援活動、国民の暮らしと安全を守る取り組みへの情報提供など様々な活動への活用が考えられています。

「電子国土」を利用するには？

国土地理院は、平成 15 年 7 月に「電子国土」を実現するシステムとして、電子国土 Web システムを公開するとともに、「電子国土ポータル」(<http://cyberjapan.jp/>)を開設し、電子国土に情報を発信する参加者の募集を開始しました。

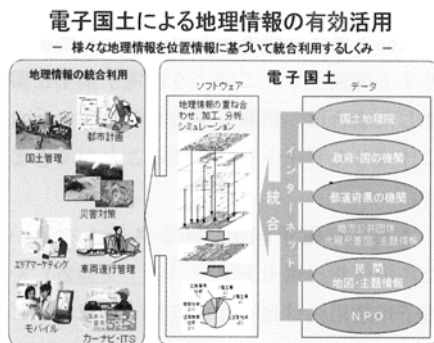


図1 電子国土の仕組み

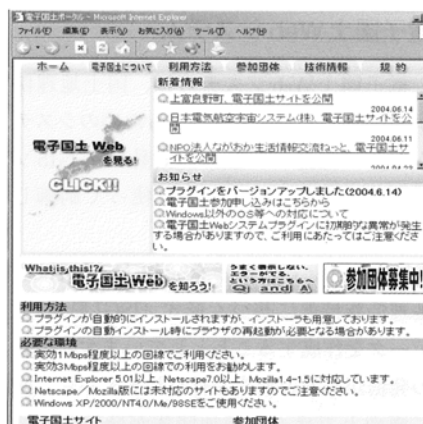


図2 電子国土ポータル



国土地理院は、「電子国土ポータル」を開設するだけでなく、2万5千分の1地形図を基に作成した全国の地図を「電子国土」の背景情報として発信するとともに、サイトを構築するための技術情報を提供しています。

そのため、電子国土で情報発信する場合は、お知らせしたい情報を準備するだけで、独自のシンボルやポップアップの形で地図上に表示させることができます。

国土地理院から配信される地図データは、2万5千分1から2千万分1相当までの5段階で、ベクトル形式で作成されています。例えば、公共施設データには、その名称や住所が地図データに埋め込まれて発信されているため、公共施設が含まれる建物上にマウスポインタを止めると、その施設に関する情報がポップアップで表示されます。

## 電子国土 Web システム

電子国土 Web システムは、国土地理院が「電子国土」を具体化するためのシステムとして開発した独自の簡易 Web-GIS ソフトウェアで、JavaScript を使って制御しています。

「電子国土」に情報を発信する場合は、地理情報標準に基づく形式(JSGI 形式)でデータを作成することとしています。情報の発信が共通の形式で行われますから、同じ画面上で様々な参加団体が発信する情報を重ね合わせて表示させることができます。

地理情報標準をご存じない方のために、テキスト形式のデータを地理情報標準に変換するツールやデータを簡便に作成するた



図3 会津若松市防災情報マップ

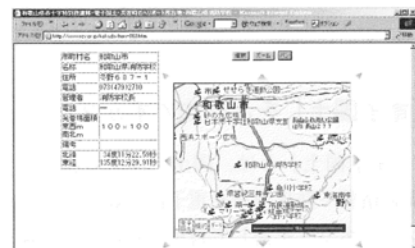


図4 和歌山県赤十字特別救護隊

めのサンプルなども提供しています。

図-3、4は、現在、電子国土に参加して防災関係の情報を発信している団体のサイト画面です。このように電子国土に参加した場合は、情報を発信するために独自に作成したサイトを公開することができます。

さらに、電子国土 Web システムを用いた防災情報提供センター(国土交通省)や電子申請用添付地図作成支援・確認サービス(国土交通省)に利用されているほか、障害者のための触地図作成支援システム(国土地理院)の開発などにも活用されています。

## 今後に向けて

「電子国土」は、いつでも、だれでも、どこでも利用できることを目指しています。現在は、利用環境に一部制限もあり防災情報の提供もまだまだ少ないですが、一日も



早く課題を解決し、標榜している姿を実現できるよう取り組んでいます。今年度は、電子国土の情報を携帯電話に表示するという共同研究も開始いたします。今後、さらに多くの皆様にご参加いただき、たくさんの防災情報やアイデアで、あらゆる災害時に対応できる電子国土に育んでいきたいものと考えています。

#### ＜参照 URL＞

\*防災情報提供センター

<http://www.bosaijoho.go.jp/>

\*電子申請用添付地図作成支援・確認サービス

<http://tenpuchizu.gsi.go.jp/>